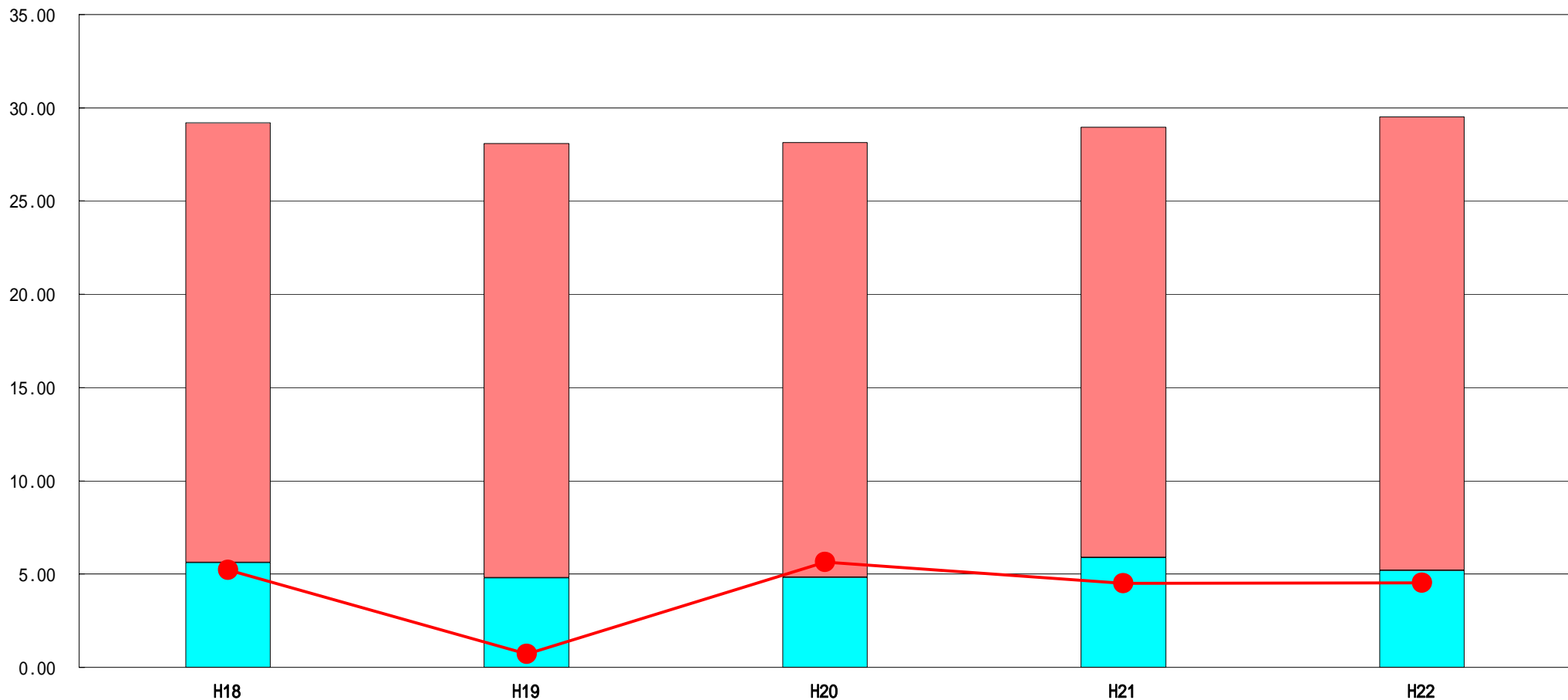


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県麻績村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.58	23.28	23.32	23.08	24.32
 実質収支額		5.63	4.80	4.83	5.87	5.19
 実質単年度収支		5.21	0.72	5.65	4.50	4.52

分析欄

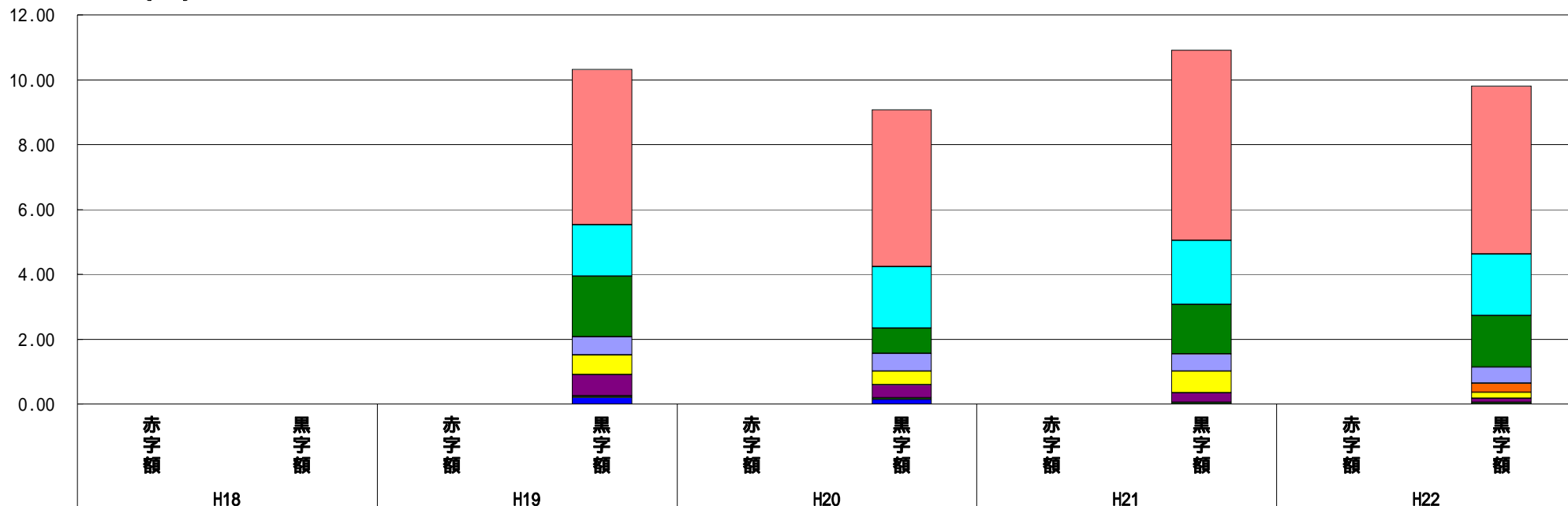
実質収支は毎年黒字収支となっているが、引き続き健全財政を図るため、財政調整基金への積立を計画的に実施していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県麻績村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.80	4.83	5.87	5.19
麻績村介護保険特別会計		-	1.59	1.90	1.97	1.89
麻績村国民健康保険特別会計		-	1.86	0.79	1.53	1.59
麻績村住宅団地分譲事業特別会計		-	0.56	0.54	0.53	0.50
麻績村観光事業特別会計		-	-	-	-	0.28
麻績村下水道事業特別会計		-	0.60	0.42	0.66	0.19
麻績村水道事業特別会計		-	0.66	0.41	0.31	0.13
麻績村聖高原別荘地地上権分譲事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.21	0.14	0.00	0.00

分析欄

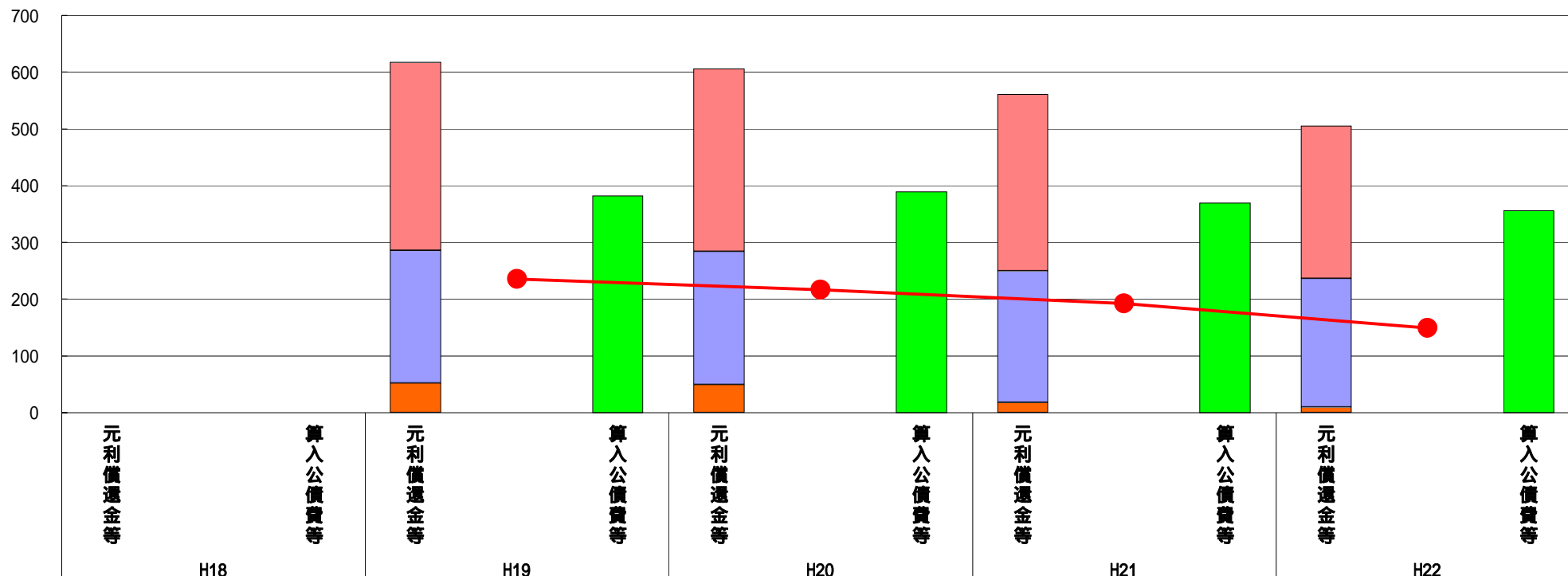
全会計とも黒字額を計上しているが、今後突発的な歳出の対応として計画的な基金の積立等を行い、長期的な視野で財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	331	322	311	269	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	234	235	232	226	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	49	18	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	382	389	369	356	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	235	217	192	149	

分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあり、算入公債費も減少してきているが、水道事業では、老朽管路の敷設替えて平成26年度まで補助を伴う大きな事業続き、下水道事業では、平成29年度に処理場の統廃合、処理設備の更新などの経費が見込まれる。また広域消防では無線のデジタル化も計画されている。今後も長期的な視野で財政運営に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

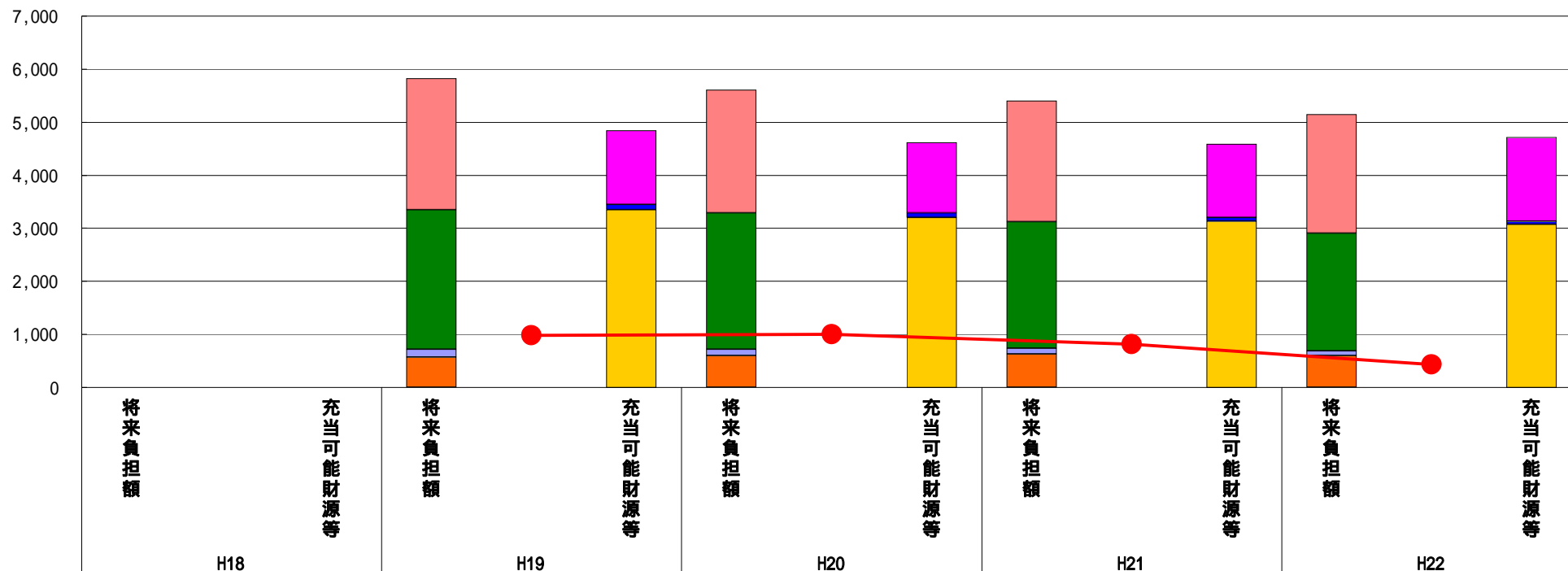
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県麻績村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,467	2,323	2,274	2,244	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,636	2,568	2,392	2,214	
	組合等負担等見込額	-	141	120	109	96	
	退職手当負担見込額	-	573	598	624	595	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,389	1,325	1,384	1,588	
	充当可能特定歳入	-	106	82	68	54	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,344	3,204	3,134	3,074	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	977	999	813	432	

分析欄

普通会計、公営企業会計、組合等ともに元利償還金のピークが過ぎ、減少傾向にあるが、計画的な起債借入、充当可能基金の積立により健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。